

「大学教育後援会」が参加する大学評価の意義

相互理解と互恵的協働に向けて

○ 大川 一毅（岩手大学）

大野 賢一（鳥取大学）

寫田 敏行（茨城大学）



はじめに（「大学教育後援会」への着目とこれまでの調査）

- ・大学を取り巻く昨今環境の中、外部組織との関係強化を図る大学も多い。
- ・これにあたり、同窓会や保護者組織など「大学と近い」組織との関係も重視。

これまで本報告の3名は、我が国大学の多くで学生の保護者・保証人を主たる構成員とする「大学教育後援会（以後、教育後援会と記載）」の設置が進む動向に着目し、その現況把握調査を実施。

- ・教育後援会の設置現況把握。
- ・各後援会の会則、規約・規定の分析。
- ・2020年、国公立大学の教育後援会530組織について、組織の活動状況や活動意識に関するアンケート調査を実施。

本報告では、これら調査結果を踏まえ、

教育後援会による大学評価事業参加の現況と可能性について、
大学との 相互理解 と 互恵的協働 の観点を交えて考察。

大学教育後援会とは

「学生の保護者(父母、保証人)が会員となって活動の主体を担い、会員相互や会員と大学との交流、学生のための教育環境の整備、学生の福利厚生支援など、会員および学生への便宜提供を念頭に置いた事業を行う学外組織」

関西学院後援会 規約 第1条(目的)

本会は関西学院後援会と称し、学院の教育目的達成のため保護者の立場から後援をなすをもって目的とする。

獨協大学 父母の会規程 第3条(目的)

本会は、大学の教育方針に則り、大学と大学の学部にて在籍する学生の父母が連携を図り、学生の学習活動を支援するとともに、大学の教育研究環境の充実及び発展に寄与することを目的とする。

★ ただし、名称や事業内容、形態は、各組織それぞれに多様性がある。

Webサイト等から確認出来た「教育後援会」の組織状況 (2021年4月現在)

教育後援会を組織する 大学組織単位	国立大学 (86)		公立大学 (94)		私立大学 (618)		総数 (798)	
	大学数	組織数	大学数	組織数	大学数	組織数	大学数	組織数
大学単位	28	—	70	—	369	—	467	—
「大学・短大」単位	0	—	1	—	41	—	42	—
学園(初等中等学校も含む)単位	0	—	0	—	24	24	24	24
学園グループ(複数大学)単位	0	—	0	—	4	2	4	2
キャンパス(校地)単位	2	6	3	4	3	4	8	14
全学的教育後援会を設置する 大学数(比率)	30 (35%)		74 (79%)		441 (71%)		545 (68%)	
学部単位	40	79	3	3	21	40	64	122
学科単位	6	8	0	0	5	5	11	13
学部・学科単位の教育後援会設置数	46	87	3	3	26	45	75	135
なんらかの教育後援会を組織す る大学数(比率)	76 (88%)		77 (82%)		467 (76%)		620 (78%)	

※ 最上段の大学数は2020年度の大学数(令和2年度「全国大学一覧」より)

※ 表中の「組織数」とは、設置された教育後援会数(複数の学部後援会や共同後援会など)

ステークホルダーの視点を取り込む大学運営が求められる時代となった。

たとえば

文科省「国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて」記載（2020年）

「大学はステークホルダーと主体的に関与して相互理解を深め、互恵的に協働しながら自らの責任を果たすこと」

ここでは「大学評価」についてもステークホルダーの視点を取り入れた「多元的評価」を要請

教育後援会は大学と適度の距離を保ちながらも「大学に寄り添った外部組織」
⇒その後援会による外部評価とその結果を大学運営に取り込むことは有意義ではないか
「相互理解」と「互恵的協働」

- ・教育後援会の大学の評価事業参加について 現況はどうなっているのか。
- ・教育後援会の大学評価事業参加に いかなる意義があるのか。

今回報告にあたっての調査と検証の方法

大学運営・大学評価事業に関わる教育後援会の確認

2020年年度における「経営協議会及び経営審議会の構成者(外部委員)」及び
2006年以降実施された「全学的外部評価の委員構成」を公開情報から確認。(スライド7)

教育後援会アンケート調査の集計結果

2020年に実施した「調査アンケート」調査結果から、教育後援会による大学評価事業に関する参加実態や事業意欲を確認。(スライド8)

教育後援会と大学との「相互理解と互恵的協働」アンケート調査から

2021年に実施した「保護者組織(後援会等)と大学との相互理解・協働に関するアンケート」調査から、後援会と大学との相互理解、協働事業、大学評価事業参加の条件や課題を把握。(スライド9、10)

大学運営・大学評価事業への教育後援会参加状況

教育後援会をはじめ、保護者は大学の運営や大学評価事業に参加しているのか

2020年度のウェブサイトの公開情報から委員構成を調査

項目	調査対象のうち、教育後援会役員 もしくは保護者が参加していた事例	調査対象
経営協議会	国立大学 1例	国立86大学の経営協議会
経営審議会	公立大学 3例	全公立94大学の経営審議会
大学評価事業 (外部評価)	国立大学 2例 公立大学 0例 私立大学 3例	委員名簿が公開されている2006年 度以降の全学的外部評価162件

大学の運営や全学的評価に関わる委員会等において、大学と保護者の協働事例は希少

参考(数字は大学数): 2020年度 国立86大学経営協議会の委員

学長(現、元、副) 61 社長(現、元、副) 64 知事(現、元、副) 42 会長67 理事・理事長 71
教授(現、名誉、元) 52 新聞・放送関係 59 部長・局長(行政関係) 25 医師(病院関係) 19 同窓会関係 15

2020年度教育後援会アンケート調査結果【概要】

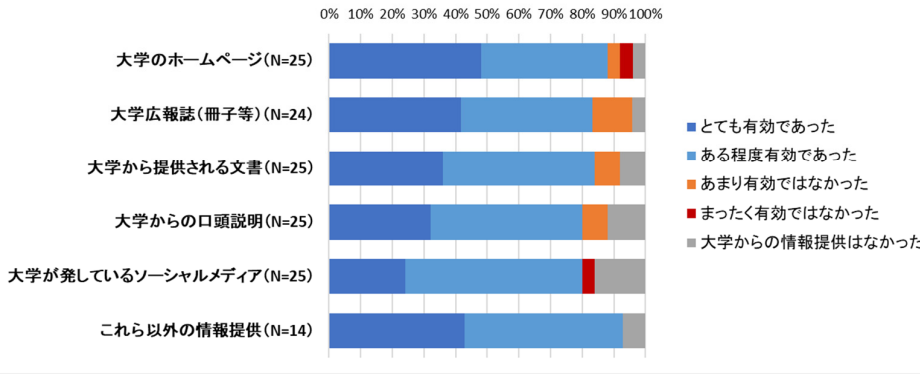
各設問の肯定的回答率	第1位	第2位	第3位	備考
教育後援会が今後力を入れたい事業	学生生活支援 (71%)	学生の教育事業支援(60%)	課外活動支援 (55%)	大学評価事業 (2%)
大学から期待されている事業	課外活動支援 (71%)	学生生活支援 (71%)	学生の教育事業支援(63%)	大学評価事業 (5%)
教育後援会が自覚する役割	保護者と大学との架け橋 (83%)	学生の福利厚生支援(79%)	大学教育充実の支援(74%)	会則の目的規定と一致
大学への理解	大学の特色 (82%)	大学の強み (79%)	大学教育の現状(78%)	事業を通じて大学理解促進
教育後援会への参加理由	大学教育への関心(75%)	お子様の教育への関心 (71%)	大学からの依頼(65%)	大学教育への関心を有したこと

後援会は「学生の利益」を考えて事業を実施。その中において大学評価事業への関心・意欲は低い。

- 大学評価に対する後援会の関心は低く、大学側も評価者として依頼する意識もない。
- しかし教育後援会に参加する保護者は「大学教育への関心」から教育後援会に参加するケースが多く、後援会事業を通じて大学への理解を深めている。

回答結果の詳細は、巻末スライド17～20を参照ください。

大学から提供される各種情報の有効度

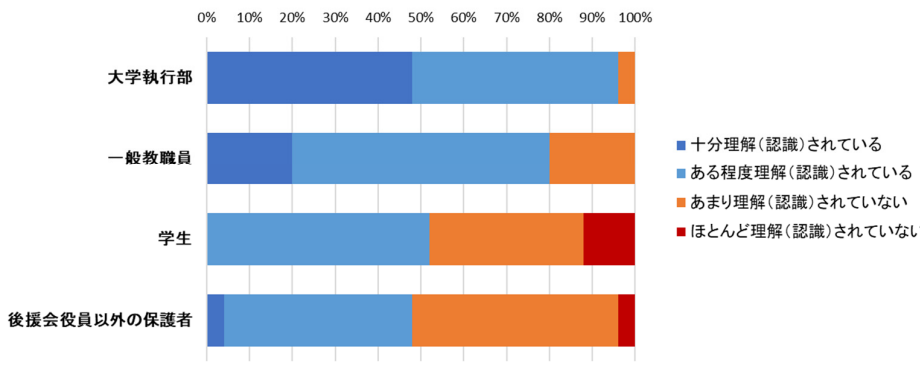


大学→教育後援会

教育後援会は大学から提供される情報やその方途について有効と判断している。

(後援会が大学を理解するための情報は十分)

後援会事業に対する関係者の認識度(N=25)



教育後援会→大学

教育後援会の事業に対し大学執行部や大学教員の認識度は高いと実感。

(後援会事業に対する大学の理解度は高い)

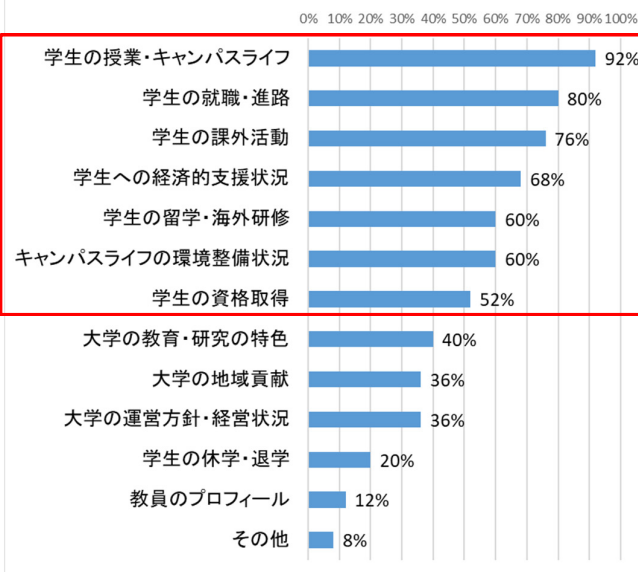
ただし、学生や保護者の認識度が低いのは解決課題。

(特に保護者からの低認識)

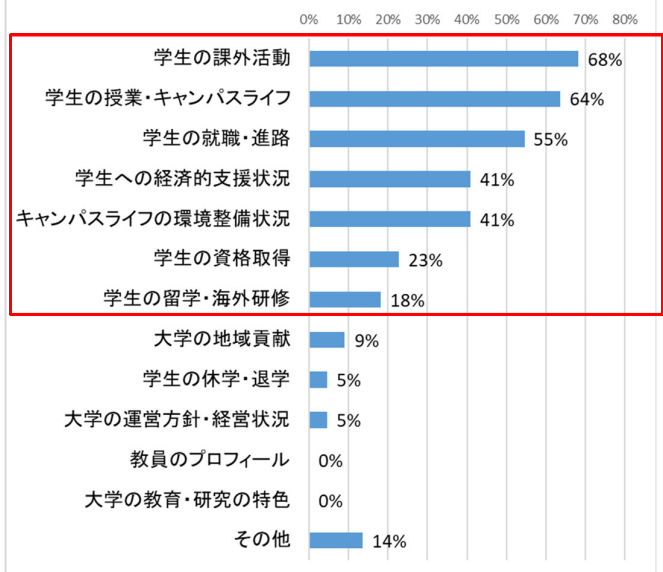
教育後援会と大学が相互理解を深めるための情報共有

教育後援会は大学にいかなる情報提供を求めているのか。いかなる要望を行っているのか。

大学からどのような情報の提供があれば、後援会の事業に有効でしょうか？(N=25)



要望を大学に伝えている場合、どのような内容(項目、領域等)でしたか？(N=22)

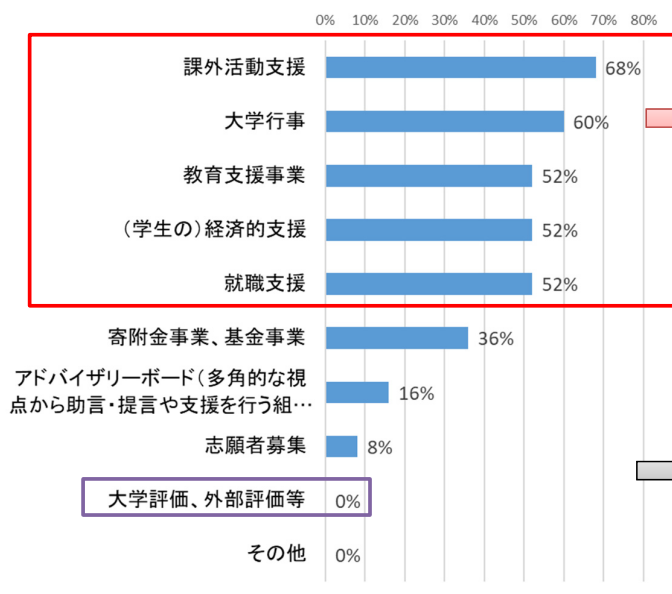


教育後援会は、学生の学習、福利厚生、将来などに関わる情報を大学に要求。

また大学に、そうした施策実施を要望として伝える。(学生の立場に立った事業視点)

大学評価として「一般的な評価項目」にはあまり関心がない。

これからの時代、後援会と大学の協働として、どのような事業に可能性があると思いますか？(N=25)



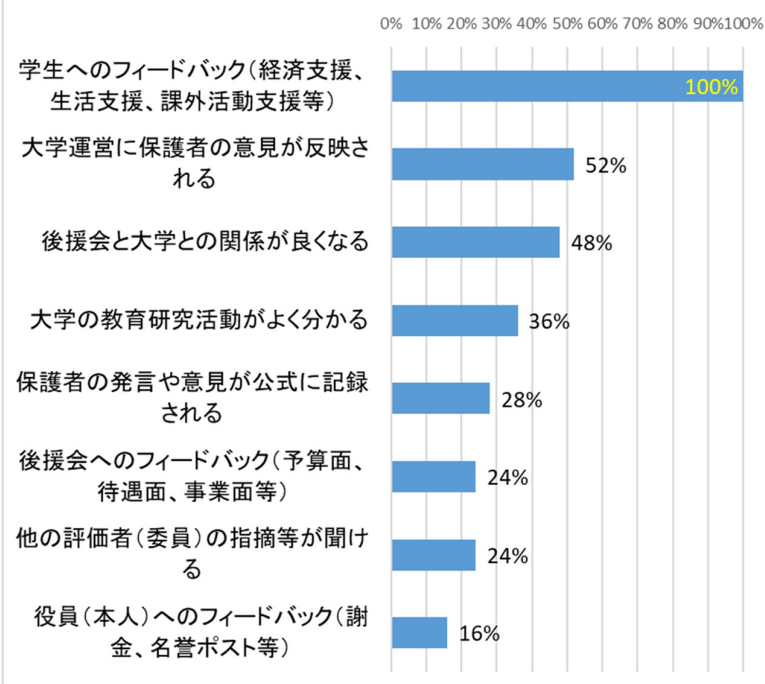
教育後援会が協働事業として可能性を見いだすのは、課外活動、教育支援事業、経済的支援、就職支援など
「学生の立場に添った事業視点」

大学との可能性ある「協働事業」として、評価事業への可能性をあげる組織は皆無

「外部評価という制度をご存じですか？」 回答:知っている:76.0% 知らない:24.0%

「外部評価」という事業を認知している教育後援会が多いが、その事業への意識はきわめて低い。なお「外部評価制度を知らない」という役員回答も24%あることは着目すべきか。

貴会や学生・保護者にどのようなメリットあれば、外部評価に参加する意義がありますか？(N=25)



教育後援会は「学生の利益としてフィードバックされる」評価事業ならば参加意義を見いだす。

「学生の視点」に立った教育事業や大学運営に関する評価

前ページスライドグラフ結果も参照して

認証評価や法人評価などで行われる「大学評価項目」としての一般的領域への関心が低い。

大学評価が社会(ステークホルダー)から関心を払われない要因か？

従来の大学評価事業は、果たして「ステークホルダー」の視点から行われていたのか。

大学教育後援会と大学評価事業をめぐる現況…… 参加実態がほとんどない。

教育後援会による大学評価事業（外部評価）の参加に意義や実行可能性はあるのか。

大学との「相互理解」や「協働」、あるいは「評価の多元化」の観点に照らしながら

★教育後援会の大学評価者としての素地（資質）

- ・事業を通じて教育後援会は大学を理解。大学も教育後援会を理解。
- ・教育後援会は「学生の利益」を何より重視した組織。
- ・教育後援会は大学に「寄り添った」組織（大学の方針に則した事業規定）。

★教育後援会の大学評価参加の意義

⇒学生側に立った視点での大学評価参加（ステークホルダー視点を反映した多面的評価）

- ・ステークホルダーとして、行政でも企業（雇用）側でもない評価視点
- ・当然あるべきながら、しかし看過されがちな評価視点（学生の立場を代行した大学評価参加）

⇒評価事業を通じた保護者と大学の相互理解、互恵的協働

★教育後援会の大学評価事業参加の実施可能性

⇒ 大学政策による後押し。教育後援会の視点を活かす無理のない評価事業企画。

「大学教育後援会」が参加する大学評価の意義

相互理解と互恵的協働に向けて



ご清聴ありがとうございました。

○ 大川 一毅（岩手大学 評価室）

大野 賢一（鳥取大学 大学評価室／学長室IRセクションリーダー）

鳧田 敏行（茨城大学 全学教育機構 総合教育企画部門）

本報告は、令和元年度 科学研究費助成事業 基盤研究(C) 一般 課題番号 19K02855
「大学教育後援会の事業と成果を指標として実施する大学評価の可能性をめぐる実証的研究」

の一環として行っています。

参考資料

- 報告中で詳細説明を割愛した資料です。
- 必要に応じてご参照ください。

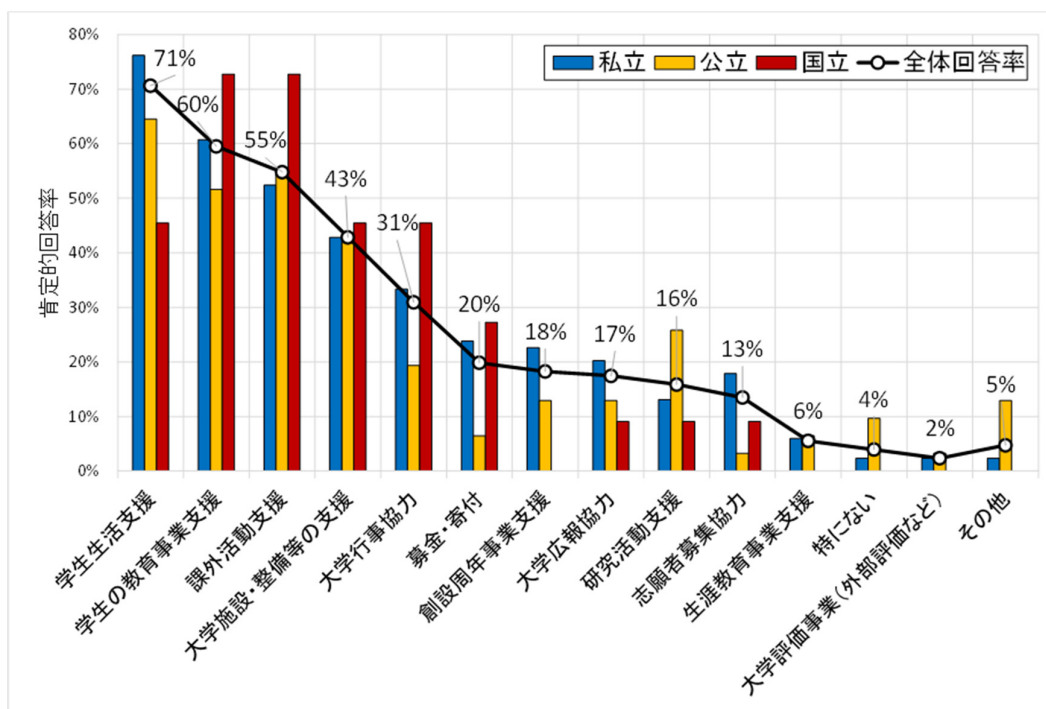
大学教育後援会の活動状況に関するアンケート調査【2020年度】

2020年5月に「大学教育後援会活動状況アンケート」調査を実施

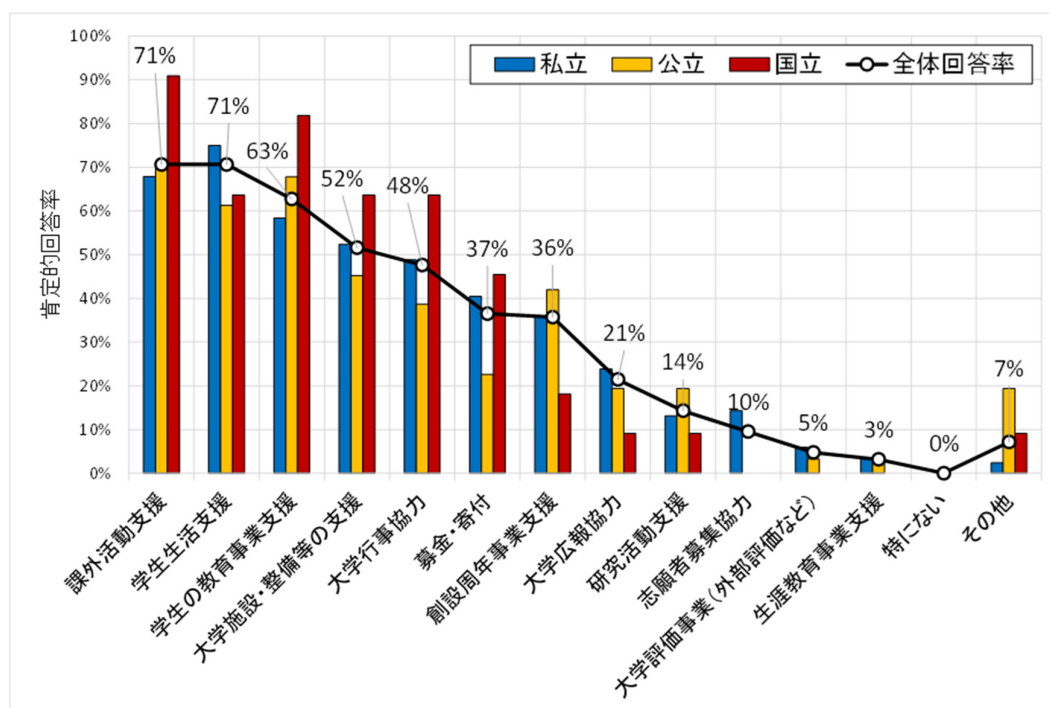
実施背景	これまで大学教育後援会の実態に関する調査報告がなかった。
目的	保護を主たる構成員とする大学教育後援会の設置状況や、その活動実態、及び会長・役員等の参加意識等を把握
対象と方法	ウェブサイト等で「全学的大学教育後援会」として所在先を確認できた全国530組織の会長（もしくは執行役員）に郵送で回答依頼。ウェブサイトフォーム、または送付した用紙にて回答。
内容	組織構成や事業内容、今後の展望と課題、役員等就任の背景、後援会への参加意識、等
実施期間	2020年5月発送、回答期間一ヶ月。
回答数	130組織（回答率24.5%）

集計結果は下記をご参照ください。

- 「学生生活支援」が最も高い7割以上の回答比率。
- これに「学生の教育事業支援」「課外活動支援」「大学施設整備等の支援」など「学生の利益」につながる事業が続く。
- 「大学評価事業(外部評価など)」の全体回答比率は2%。

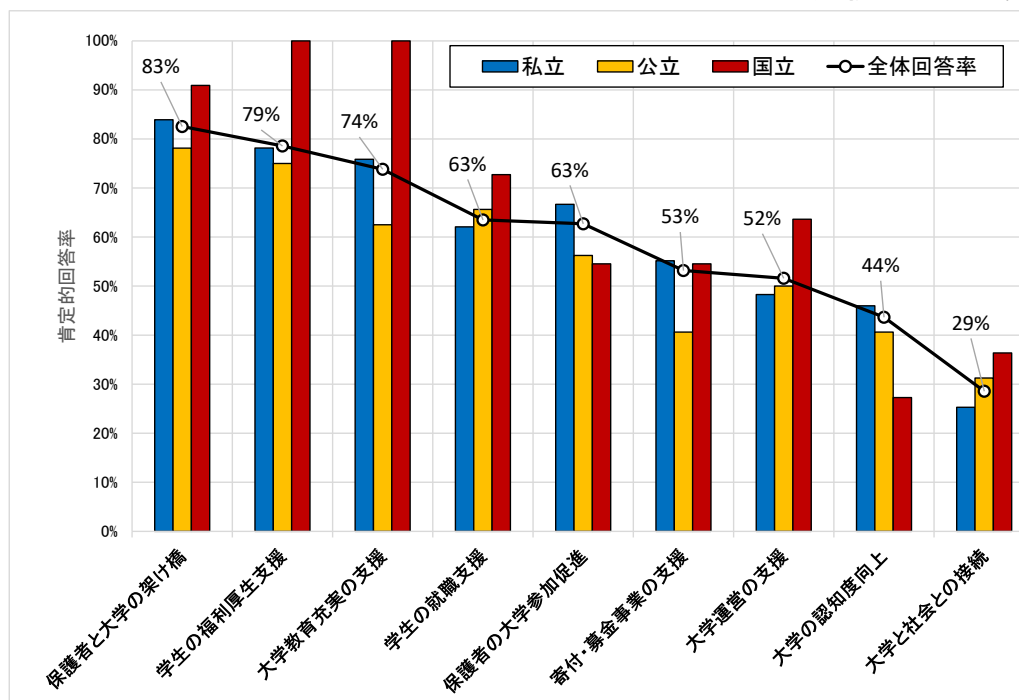


- 「課外活動支援」「学生生活支援」の回答比率7割を超える。
- 一方で、「志願者募集協力」、「大学評価事業(外部評価など)」の回答は1割以下。
- 大学運営や大学企画に関する大学からの期待も教育後援会の意欲も概して低い。



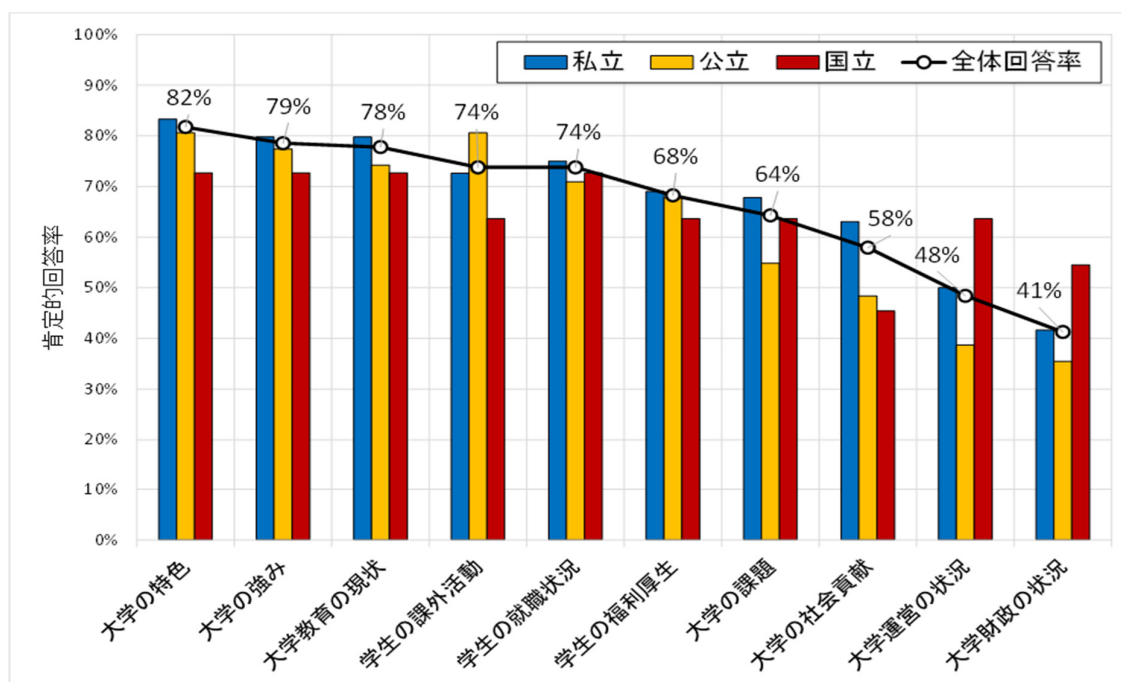
- 最も高い回答比率であったのが「保護者と大学との架け橋(83%)」。
- 次いで「学生の福利厚生支援(79%)」, 及び「大学教育充実の支援(74%)」。
- これら「役割」は教育後援会会則の目的規定と一致する。

(選択肢回答:複数回答可)

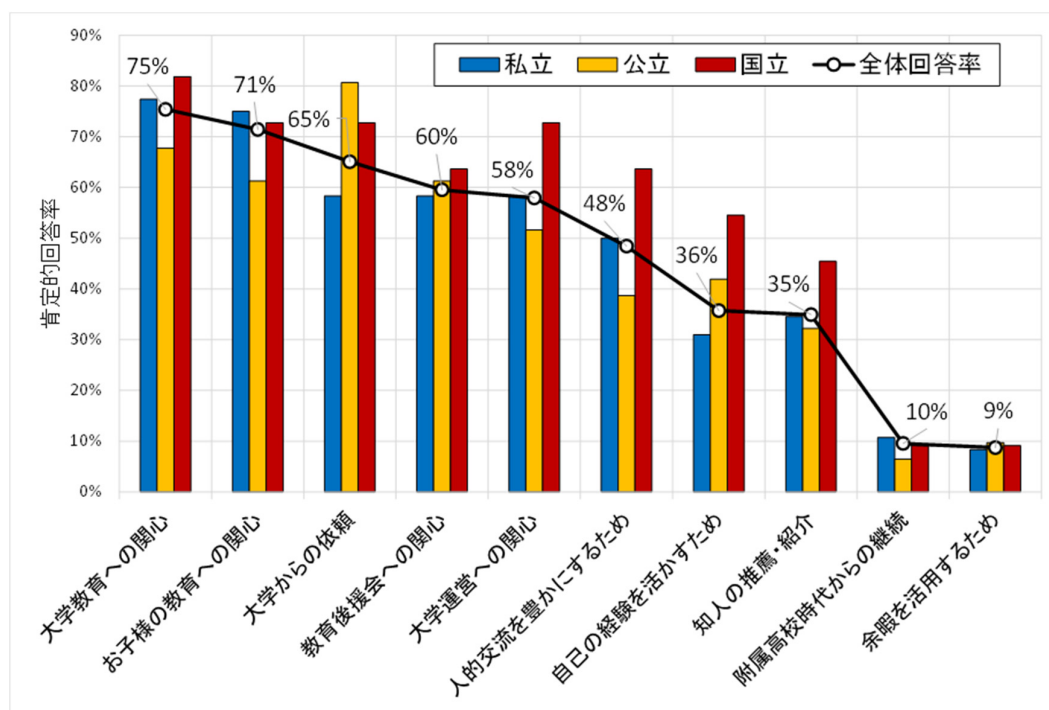


後援会参加による大学への理解」 (2020年アンケート調査から)

- 役員等が教育後援会に参加することで大学理解が進んだ項目
- 「大学の特色」「大学の強み」「大学教育の現状」「学生の課外活動」「学生の就職状況」等の項目が肯定的回答率が7割。
- 事業を行うなかで後援会は大学の理解を進め、大学との「互恵的協働」の資質を高めている。



- 参加理由で最も肯定的回答比率が高かったのは「大学教育への関心(75%)」であり、また「大学運営への関心も」が約6割の肯定的回答比率である。
- これら項目については、否定的回答比率も極めて低かった。



教育後援会への追加アンケート調査【2021年度】

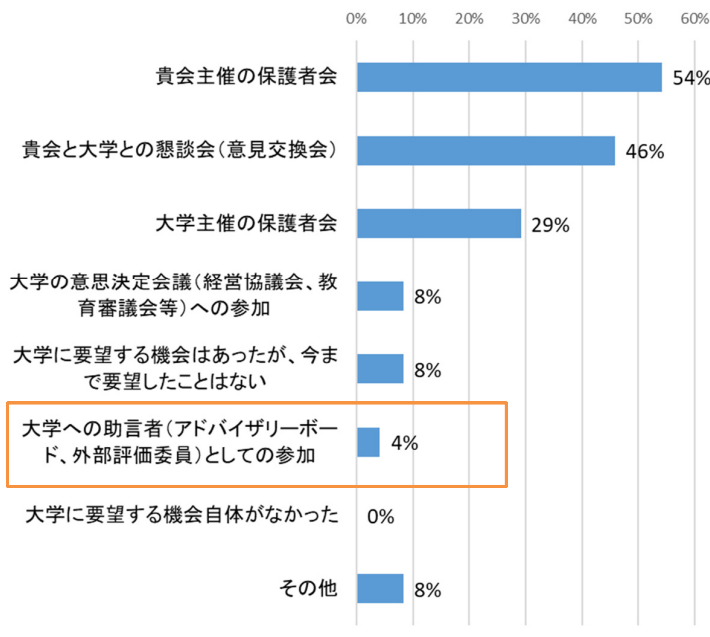
教育後援会と大学との「相互理解と互恵的協働」に関するアンケート調査を実施

実施背景	これまで大学教育後援会の実態に関する調査報告がなかった。
目的	後援会(保護者会)と大学との「相互理解・互恵的協働関係」の実態、及び「外部評価参加」の可能性把握
対象と方法	2020年に実施した教育後援会活動状況調査に回答協力のあった後援会会長等の役員130名 メールで回答を依頼し、ウェブサイトを設定したアンケートで回答。 無記名、選択肢回答方式(自由記述欄も設定)
内容	組織構成や事業内容、今後の展望と課題、役員等就任の背景、後援会への参加意識、等
実施期間	2021年4月～2021年5月
回答数	25組織

大学と教育後援会が相互理解を深めるための情報共有

教育後援会が要望する機会の状況

大学に対し、組織として保護者の要望をどのような機会に伝えていきますか？(N=24)



保護者(後援会)からの要望で、大学が実施した事例【自由記述】

- 保証人への授業出欠情報公開(学部2年生まで)
- 女子トイレの増築, パウダールームの建築
- 課外活動施設として弓道場の設置
- 後援会からの「新型コロナウイルス感染防止対策の徹底」に関する要望について、大学ではより真摯に受け止め、後援会と連携して必要な対策を行った。
- コロナ禍にあつて、対面からリモートへと変化した授業環境による習熟度の評価とケアについて、各担当教授等の先生方へ実施の徹底を呼びかけて貰う。
- 大学の要望等に対して、奨学事業や環境設備等の援助
- 大学経営における予算上の制約もあり後援会からの要望で大学が実施したという限定的整理が可能な事例は直近ではみあたらないが、教育環境整備等における意見交換の機会を通じて、意思疎通は図れていると理解しています。

教育後援会による外部評価実施の課題とインセンティブ 【自由記述】

貴会の外部評価参加に向けて、課題や支障があるとすれば何でしょうか。

- 保護者側の理解と参加意欲(他人任せになってしまうところ)
- 保護者側の時間的負担、保護者側の意欲の欠如、大学に関する知識の欠如
- 保護者も重要なステイクホルダーであるという認識の希薄さ(敢えて言えば保護者の当事者意識)
- 保護者の会として組織への無関心さ、役員のみ手がないこと。大学との意思疎通の難しさ。
- 外部評価を知らない保護者が多いのが支障になると思います。
- 大学の運営理念やカリキュラムに対する理解が必要であり、それが前提になると考えます。
- 大学の運営に何処まで口が出せるのか?! 今考えるその範囲は、学生支援諸々に関する事のみだと思量。大学運営は、理事会・評議会の専権事項であり、後援会(保護者会)が、そのうち何処まで外部評価者としての意見が出せるのか(反映されるか否かは別問題)不明である。大学側は後援会(保護者会)の意見を何処まで聞くのか? 今以上に運営が面倒になる中で義務なのか参考なのか? トレードオフは誰が決め、誰が責任を負うのか? 等々、整理しなければならない課題が有ると思量。

後援会が外部評価に参加するインセンティブ(動機付け)となりうるアイデア等

- 所在地域の持続可能性に寄与できるような社会的研究機関としての大学そのもののプレゼンス向上活動への参画機会の増加
- 外部評価自体を知らない保護者の方も多いと思いますので、保護者へ外部評価とはどういうものか周知することから始めると良いのではないかと思います。
- 後援会が参加したことによって、大学志願生が増加、卒業生の就職範囲が広がり就職率が向上、明らかに学生の学習等環境が改善されより良くなった事例が散見される様になった等、目に見える成果が動機付けとなると思量。